

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8619番
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 前田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8619番
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 前田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	659,036	660,901	850,721
経常利益	(百万円)	15,845	18,567	15,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,860	11,586	10,588
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,374	10,740	9,506
純資産額	(百万円)	225,170	229,867	224,074
総資産額	(百万円)	398,280	395,657	393,392
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.74	39.21	35.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	36.71	39.19	35.80
自己資本比率	(%)	56.2	57.8	56.6

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.25	15.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である米久株式会社が、明治ケンコーハム株式会社を取得し、子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気回復が続きましたが、米中通商問題、中国経済の動向及び消費税率引き上げによる影響が懸念されるなど、先行きには不透明感が高まっております。

当業界におきましては、人手不足による人件費・物流費の上昇が続く中、食料品等の日常生活品に対する消費者の低価格志向は依然根強く、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンとし、チャレンジ精神を持って、売上高1兆円、経常利益300億円、経常利益率3%以上を目指し、「中期経営計画2020」に掲げた施策等を遂行しております。今後につきましても、伊藤ハムと米久がそれぞれ独自のブランド力を堅持し、安全・安心で高品質な商品とお客様にご満足いただけるサービスを提供し続け、コンプライアンスを最優先した上でさらなる企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同四半期に比べて1,864百万円増加して660,901百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。営業利益は、前年同四半期に比べて1,905百万円増加し、16,678百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。また、経常利益は、前年同四半期に比べて2,722百万円増加し、18,567百万円（前年同四半期比17.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて725百万円増加し、11,586百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。なお、昨年12月に発生した米久株式会社の夢工場の火災による損失については、1,281百万円を特別損失に計上しております。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### <加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等の主力商品の拡販に努めた結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類が堅調に推移したことに加え、「サラダチキン」「レンジでごちそうシリーズ」「旨包ボリュームリッチハンバーグ」等の消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品が伸長したことから、販売数量、売上高ともに増加しました。

ギフトについては、市場全体が縮小する中、「伝承」シリーズに加えて調理品ギフト等の拡販に努めましたが、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工食品事業の売上高は、前年同四半期に比べて4,149百万円増加し、232,605百万円（前年同四半期比1.8%増）となりましたが、営業利益は、物流費の上昇や火災の影響等により、前年同四半期に比べて354百万円減少し、7,860百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

#### <食肉事業>

国内事業については、新規取引先の獲得や国内生産者との連携強化とともに、オリジナルブランド等の付加価値の高い商品の拡販に努めて売上高は増加しました。牛肉は、国産牛肉の相場高により輸入牛肉へと需要がシフトする中、外食産業向けの販売を強化しましたが、販売数量が伸び悩み、売上高は微減となりました。豚肉は、サンキョーミートの新工場稼働等により生産量が増加したことに加え、輸入豚肉のオリジナルブランド「アルティシモ・リバサム」「菜の花そだち三元豚」が伸長したことから、販売数量、売上高ともに増加しましたが、収益面では国産豚肉の販売価格下落の影響を受け苦戦しました。鶏肉は、輸入鶏肉の調達コストが上昇する厳しい収益環境となりましたが、国産鶏肉の「大地のハープ鶏」の積極展開等に努めた結果、販売数量を伸ばして売上高は増加しました。

海外事業については、アンズコフーズ社は、為替の影響で売上高は減少しましたが、調達及び販売環境の回復に加え、収益管理体制の強化を図った結果、収益が大幅に改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食肉事業の売上高は、前年同四半期に比べて2,193百万円減少し、425,178百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、営業利益は、海外事業の収益改善等により、前年同四半期に比べて2,133百万円増加し、9,183百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

次に、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,265百万円増加し、395,657百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金、たな卸資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,527百万円減少し、165,790百万円となりました。これは主に、借入金の減少と支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,792百万円増加し、229,867百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,201百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,355,059	297,355,059	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	297,355,059	297,355,059	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	297,355,059	-	30,003	-	7,503

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,793,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 295,340,900	2,953,409	-
単元未満株式	普通株式 220,259	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	297,355,059	-	-
総株主の議決権	-	2,953,409	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム米久 ホールディングス株式会社	東京都目黒区三田1丁目 6番21号	1,793,900	-	1,793,900	0.60
計	-	1,793,000	-	1,793,900	0.60

(注) 自己株式は、2019年7月12日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、163,751株減少しました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,944	18,176
受取手形及び売掛金	98,769	124,179
商品及び製品	67,596	65,473
仕掛品	1,740	1,298
原材料及び貯蔵品	19,571	18,881
その他	6,966	5,852
貸倒引当金	9	17
流動資産合計	229,580	233,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,938	35,969
機械装置及び運搬具（純額）	31,515	30,280
工具、器具及び備品（純額）	1,454	1,574
土地	25,323	25,484
リース資産（純額）	1,543	2,804
その他（純額）	1,972	1,265
有形固定資産合計	98,747	97,380
無形固定資産		
のれん	22,576	21,423
その他	1,623	1,636
無形固定資産合計	24,199	23,059
投資その他の資産		
投資有価証券	24,912	25,609
退職給付に係る資産	9,162	9,916
その他	6,908	5,983
貸倒引当金	118	136
投資その他の資産合計	40,865	41,373
固定資産合計	163,812	161,813
資産合計	393,392	395,657



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	63,161	69,876
電子記録債務	1,671	2,154
短期借入金	34,164	22,912
1年内返済予定の長期借入金	5,209	10,185
未払法人税等	2,131	1,030
賞与引当金	4,724	2,467
役員賞与引当金	96	91
災害損失引当金	-	940
その他	28,297	33,239
流動負債合計	139,456	142,899
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,052	10,919
退職給付に係る負債	1,668	2,142
資産除去債務	1,206	1,462
その他	5,933	1 8,366
固定負債合計	29,861	22,890
負債合計	169,317	165,790
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,301	96,267
利益剰余金	95,374	101,938
自己株式	1,849	1,687
株主資本合計	219,829	226,522
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,263	5,021
繰延ヘッジ損益	928	762
為替換算調整勘定	2,876	4,166
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,874
その他の包括利益累計額合計	2,935	1,967
新株予約権	139	131
非支配株主持分	1,169	1,245
純資産合計	224,074	229,867
負債純資産合計	393,392	395,657

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	659,036	660,901
売上原価	557,009	555,178
売上総利益	102,026	105,723
販売費及び一般管理費	87,253	89,044
営業利益	14,773	16,678
営業外収益		
受取利息	94	92
受取配当金	389	339
受取賃貸料	321	322
受取保険金	251	350
持分法による投資利益	56	977
その他	796	579
営業外収益合計	1,910	2,662
営業外費用		
支払利息	703	580
不動産賃貸費用	115	109
その他	20	83
営業外費用合計	839	773
経常利益	15,845	18,567
特別利益		
固定資産売却益	4	45
投資有価証券売却益	562	81
受取保険金	301	171
段階取得に係る差益	288	-
その他	-	13
特別利益合計	1,158	311
特別損失		
固定資産除却損	230	206
投資有価証券評価損	13	-
災害による損失	287	1,361
その他	2	21
特別損失合計	534	1,588
税金等調整前四半期純利益	16,468	17,290
法人税、住民税及び事業税	4,475	4,233
法人税等調整額	1,057	1,356
法人税等合計	5,532	5,590
四半期純利益	10,936	11,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,860	11,586

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	10,936	11,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	128
繰延ヘッジ損益	291	166
為替換算調整勘定	169	1,255
退職給付に係る調整額	33	434
持分法適用会社に対する持分相当額	331	176
その他の包括利益合計	562	959
四半期包括利益	10,374	10,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,278	10,618
非支配株主に係る四半期包括利益	95	122

## 【注記事項】

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1. 企業結合に係る特定勘定

固定負債の「その他」に企業結合に係る特定勘定648百万円が含まれています。これは、米久株式会社が2019年12月2日付で、明治ケンコーハム株式会社の全株式を取得したことによるもので、その内容は環境対策に際し見込まれる費用の見積額です。

## 2. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(有)キロサ肉畜生産センター	1,630百万円	1,605百万円
INDIANA PACKERS CORP.	4,599 (US\$ 41,444千)	3,606 (US\$ 32,922千)
(有)島根農場	314	278
ASIAN BEST CHICKEN CO.,LTD.	87 (THB 25,000千)	230 (THB 63,500千)
計	6,631	5,721

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

## 災害による損失

主に2019年12月3日に米久株式会社の夢工場（静岡県沼津市）において発生した火災事故による損失額1,281百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は確定していないため、当第3四半期連結累計期間では計上しておりません。

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	7,160 百万円	8,106 百万円
のれんの償却額	1,430	1,214

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	5,023	17	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	5,021	17	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	228,455	427,371	655,827	3,209	659,036	-	659,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,809	19,870	22,679	17,906	40,586	40,586	-
計	231,265	447,241	678,506	21,116	699,623	40,586	659,036
セグメント利益	8,215	7,050	15,265	247	15,513	739	14,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、のれんの償却額 1,041百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	232,605	425,178	657,783	3,118	660,901	-	660,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,191	20,002	23,193	21,113	44,306	44,306	-
計	235,796	445,180	680,977	24,231	705,208	44,306	660,901
セグメント利益	7,860	9,183	17,044	363	17,408	729	16,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、のれんの償却額 1,041百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 明治ケンコーハム株式会社

事業の内容 ハム・ソーセージ・ベーコン類の製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画2020にて、既存事業の規模拡大とコスト競争力の強化を掲げております。明治ケンコーハム株式会社は、米久株式会社の主力工場に隣接する静岡県三島市に製造拠点を有しており、生産の効率性が相互に高まることが期待できます。また、同社は多様なニーズに対応する開発体制と特徴のあるハム・ソーセージを生産しており、当社グループの販売ルートを使うことでさらに事業規模が拡大できると考えております。

## (3) 企業結合日

2019年12月2日(株式取得日)

2019年12月31日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合時の変更はありません。

(2020年4月1日付で「米久ケンコーハム株式会社」に変更することを予定しております。)

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である米久株式会社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格については、売主との間の守秘義務契約により非公表とさせていただきます。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

78百万円

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことにより発生。

## (3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円74銭	39円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,860	11,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,860	11,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,645	295,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円71銭	39円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	183	176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。